業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ア　ー　ク　証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

アーク証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

2007 年９月 30 日（関東財務局長(金商)第１号）

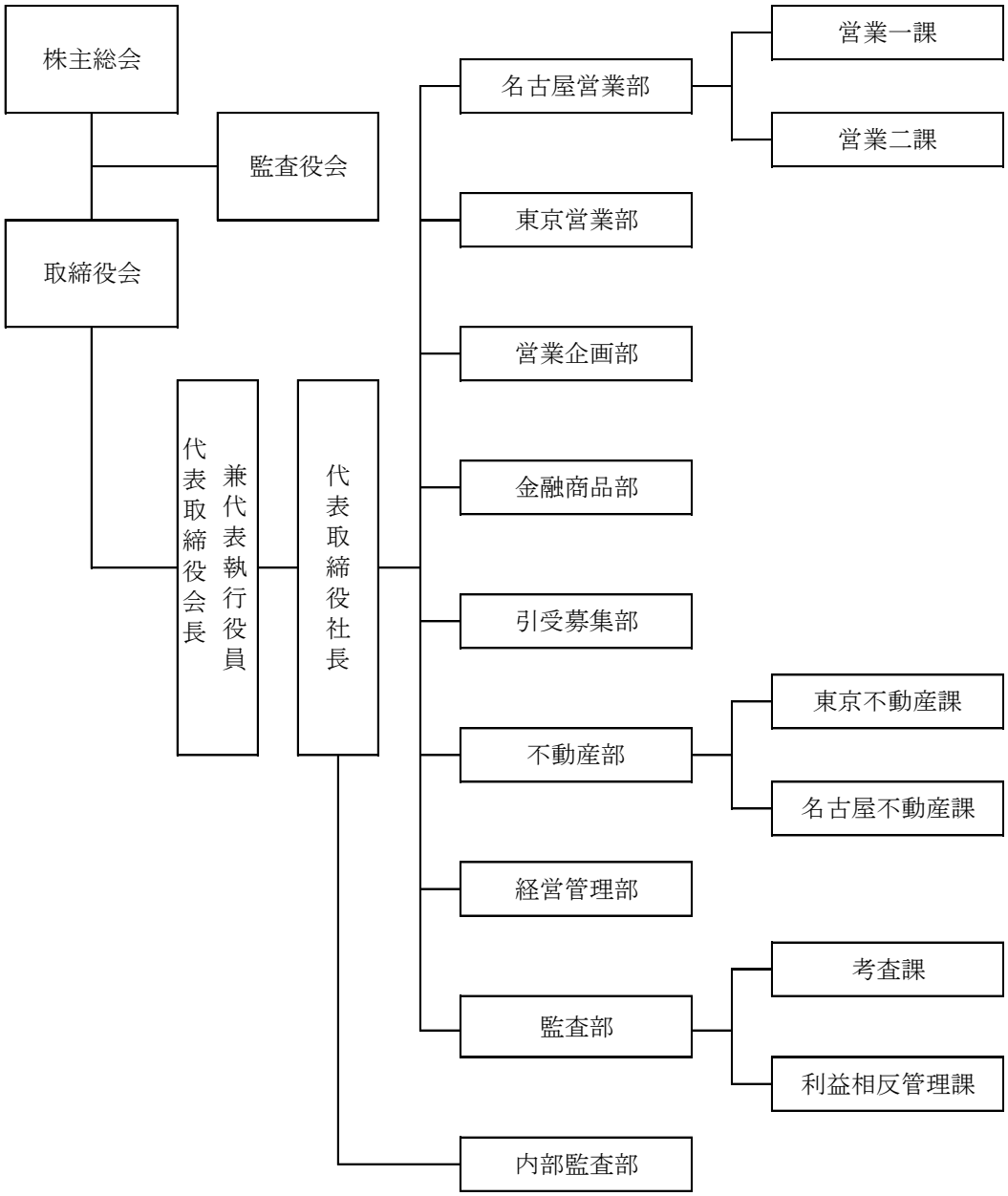
３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
1949 年　5月	岡徳証券株式会社(資本金 450 万円)を設立。
6月	証券取引法に基づく証券業の登録。
8月	名古屋証券取引所正会員となる。
1957 年　1月	真清証券株式会社と合併。
1968 年　4月	証券業第１号,第２号,第４号の免許を受ける。
1977 年 12月	証券業第３号免許を受ける。
1978 年 11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
1982 年　8月	累積投資業務(中期国債ファンド)の兼業承認を受ける。
1983 年　6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
12月	累積投資業務(利金ファンド)の承認を受ける。
1985 年　5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。
1985 年　8月	累積投資業務(フリーファイナンシャルファンド)の承認を受ける。
10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。
1987 年　4月	大阪証券取引所正会員となる。
10月	累積投資業務(ミリオン(従業員積立投資プラン)自動けいぞく投資約款、ミリオン（けいぞく投資プラン）自動けいぞく投資約款)の承認を受ける。
11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。
1988 年　5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする(商号変更)。
5月	東京証券取引所正会員となる。
8月	各営業所を支店昇格させる。
8月	累積投資業務(公社債投信)の承認を受ける。
1989 年　6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。
6月	金融先物取引業の許可を受ける。
1990 年　3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立。(子会社)
9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。
1992 年　5月	累積投資業務(マネー･マネジメント・ファンド)の承認を受ける。
6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。
1993 年　4月	証券取引法の一部改正(平成４年法律第８７号)に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。
11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
1997 年　2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。
12月	大阪証券取引所正会員脱退。
2000 年　2月	ARK BUILDING(GUAM), INC（のち ARK GUAM, INC.）株式取得　(連結子会社)。
2001 年　6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。
2002 年　3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算結了。
9月	いちい亭株式会社設立　(連結子会社)。
2003 年　6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。
2004 年　3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる(再取得)。
12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード））取引資格取得。
2006 年　1月	本店登記を名古屋から東京へ移転。
9月	連結子会社 ARK GUAM, INC.清算結了。
2009 年　6月	宅地建物取引業者免許の取得（東京都）
2011 年　4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。

(2)　経営の組織

組　織　図　　2025年3月1日現在



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
１．安藤　真里	1,161	53.21
２．エム・エム・シスターズ株式会社	300	13.75
３．安藤　竜右	195	8.93
４．安藤　孝晃	190	8.70
５．高松　ひさ	95	4.36
６．小川　和良	45	2.06
７．株式会社東山総研	15	0.68
８．安藤　健二郎	12	0.55
９．中条　吉樹	10	0.45
10．中川　敏雄	10	0.45
その他（78 名）	148	6.86
計　　88 名	2,181	100.00

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	安藤　龍彦	有	常勤
代表取締役社長	安藤　真里	有	常勤
取締役	足立　　博	無	常勤
取締役	加藤有一郎	無	常勤
監査役	栗林　　優	無	常勤
監査役	柴田　眞利	無	非常勤
監査役	西脇太多士	無	非常勤

以上　　7 名

(注)監査役柴田眞利及び西脇太多士は、会社法第 2 条 16 号に定める「社外監査役」であります。

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
足立　　博	取締役　常務執行役員 兼 監査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当はありません。

７．業務の種別

（1）金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第１項）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

③ 有価証券の引受け及び売出し

④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

（2）金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第３５条第１項）

① 有価証券の賃借業務

② 信用取引に付随する金銭貸付業務

③ 保護預り有価証券担保貸付業務

④ 有価証券に関する顧客の代理業務

⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

⑥ 累積投資契約の締結業務

（3）その他業務（金融商品取引法第 35 条第２項）

① 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務

② 宅地建物取引業

③ 貸ホール及び貸会議室の経営

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
東京本社	東京都千代田区丸の内３－４－１
名古屋支店	名古屋市中区錦３－11－25

９．他に行っている事業の種類

該当はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

監査部・考査課（証券業務）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（証券業務）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京証券取引所（総合取引参加者）

㈱名古屋証券取引所（総合取引参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

日経平均は、期初 39,803.09 円でスタートしました。４月は、米連邦準備理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測の後退により金利動向に敏感なハイテク関連株を中心に下落したことや、イスラエルとイランの対立による中東情勢の緊迫化等により、ザラ場ベースで一時 37,000 円台を割り込みましたが、5 月に入ると米国で利下げへの期待が再び強まり、6 月中旬まで 38,000 円から 39,000 円付近でのもみ合いの展開が続きました。また、外国為替市場においても、低金利で調達した円をドルなどの高金利通貨に替えて投資を行う円キャリー取引が活発化した影響で、円安・ドル高の傾向が続きました。その後、円安により日銀が 7 月にも追加利上げに動くとの思惑が広がると、日本市場では収益拡大の期待から大手銀行株が上昇し、さらにＦＲＢの早期利下げの期待で米国ハイテク株が上昇したことを背景に日本でも半導体関連株も買われると、7 月上旬にかけて日経平均は、41,000 円台まで上昇し、同月 11 日には、終値で 42,224.02 円と、バブル期の史上最高値を更新しました。

その後、短期的な過熱感からの反動による下げが続き、同月下旬には一時 38,000 円を割り込む水準まで下落したものの、同月 31 日には、日銀が政策金利を 0.25%程度への引き上げを決めたことで材料出尽くしとして銀行株を中心に買い戻しが入ったことや、米国が対中半導体輸出規制で日本を除外するとの報道で半導体関連株を中心に買いが入り、39,000 円台を回復しました。８月１日には、日経平均は日銀の植田総裁が今後の利上げに積極的な姿勢を示したことで円高が進行し輸出関連株を中心に売られ 900 円安となり、翌日は前日からの下げに加えて米景気指標の下振れの影響で半導体関連株を中心に下落したことで、ブラックマンデーに次ぐ歴代２位の下落幅となる 2,216 円安となりました。翌営業日の５日は、市場流動性が急速に低下し大きな価格変動が起きやすくなっていたところに、機関投資家などから大口の売り注文が入って株価が値下がりし、他の投資家も追随したことで、4,551 円の下げとなり、１日の下落幅で過去最大を記録しました。しかし、翌日の６日になると、急激に売られた反動から 3,217 円 04 銭（10.22%）高となり、一転して過去最大の上げ幅を記録しました。日経平均はその後も上昇を続け同月 16 日には 38,000 円台を回復しました。９月になっても回復基調が続き、同月２日に 39,000 円台を回復したものの、米国の景気減速懸念が日本にも波及し、半導体株を中心に主力株が売られると下落基調となり、円高の影響と日銀の早期利上げ観測が高まったことで同月 11 日には 35,000 円台まで下落しました。同月 19 日には米国の連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）が 0.5%の利下げを決定したものの、パウエルＦＲＢ議長が景気の先行きに楽観的な見通しを示したことから、日本市場においても輸出関連株や半導体関連株を中心に買いが入り、同月 27 日には 39,000 円台まで回復しました。同月 30 日には自民党の総裁選で金融所得課税強化に前向きな石破氏が勝利したことで一時 2,000 円超下落しましたが、米国株式の上昇や円安の影響を受けた回復傾向は続き、日経平均は 10 月 15 日には一時ザラ場ベースで 40,000 円台を回復しました。その後、11 月には米大統領選結果の期待による上昇、翌年１月にはディープシーク・ショックによる半導体・生成ＡＩ関連株を中心とした大幅下落やトランプ大統領による新たな追加関税の賦課表明による値動きがあったものの、２月までは日経平均は 38,000 円から 40,000 円のレンジでの値動きとなりました。

３月になると、トランプ米大統領の追加関税の表明や半導体に関する米中対立への懸念を背景に、日経平均も下落しました。下旬には円安が進んだことで輸出関連株が物色されて同月 26 日には 38,000 円台まで上昇しましたが、31 日には 36,000 円を下回り、期末は 35,671.78 円で終えました。

こうした環境のなか、当社では受入手数料が減少しましたが、不動産収入が増加したことで、前年度より上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は 18 億 81 百万円（前期比 5.9%増）、内受入手数料は 4 億 51 百万円（同 12.7%減）、経常利益は 4 億 36 百万円（同 21.9%増）となり、当期純利益は 9 億 22 百万円（同 70.8%増）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
資本金	2,619	2,619	2,619
発行済株式総数（単位：千株）	3,200	2,900	2,182
営業収益	1,620	1,776	1,881
（受入手数料）	357	517	451
（(委託手数料)）	321	490	424
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	－	－	－
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	13	7	6
（(その他の受入手数料)）	22	20	19
（トレーディング損益）	92	△16	38
（(株券等)）	92	△16	38
（(債券等)）	－	－	－
（(その他)）	－	－	－
純営業収益	1,000	1,137	1,173
経常利益	271	357	436
当期利益	275	539	922

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等の係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自　　己	7,143	4,332	7,591
委　　託	35,911	55,723	48,518
計	43,055	60,056	56,109

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等の係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	－	－	－	1	－	－	－
	国債証券	34			34		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				685	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	34	－	－	720	－	－	－
2024年3月期	株券	－	－	－	2	－	－	－
	国債証券	2			2		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				376	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	2	－	－	380	－	－	－
2025年3月期	株券	－	－	－	7	－	－	－
	国債証券	34			34		－	－
	地方債証券	－			－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				371	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	34	－	－	412	－	－	－

(3) その他業務の状況

不動産賃貸業務及び宅地建物取引業の状況

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
純営業収益	1,160	1,261	1,381
販売管理費及び一般管理費	593	598	657
営業利益	566	662	723

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
自己資本規制比率（A／B×100）		390.3	354.6	320.2
固定化されていない自己資本（A）		3,338	4,297	4,069
リスク相当額（B）		855	1,211	1,271
	市場リスク相当額	625	959	1,004
	取引先リスク相当額	11	17	11
	基礎的リスク相当額	218	234	255
	暗号資産等による控除額	－	－	－

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
使用人	56	56	56
（うち外務員）	52	52	51

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前事業年度（2024年３月31日現在） 金額		当事業年度（2025年３月31日現在） 金額	
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		2,778		1,452
預託金		5,006		4,134
顧客分別金信託	5,006		4,134	
その他の預託金				
トレーディング商品				16
商品有価証券等			16	
デリバティブ取引				
販売用不動産		724		719
約定見返勘定				14
信用取引資産		333		376
信用取引貸付金	330		372	
信用取引借証券担保金	2		4	
立替金		21		25
その他の立替金	21		25	
募集等払込金		11		
短期差入保証金		101		101
信用取引差入保証金	1		1	
先物取引差入保証金	100		100	
その他の差入保証金				
前払費用		22		24
未収入金		24		0
未収収益		15		20
支払差金勘定				
繰延税金資産				
その他の流動資産		0		0
貸倒引当金				△0
流動資産計		9,039		6,884
固定資産				
有形固定資産				
建物	6,473	3,959	6,571	3,795
減価償却累計額	△2,513		△2,775	
構築物	25	10	25	8
減価償却累計額	△15		△16	
器具備品	230	58	241	62
減価償却累計額	△172		△178	
土地		5,948		5,948
建設仮勘定				
有形固定資産計		9,903		9,816
無形固定資産				
借地権		108		108
ソフトウエア		1		0
電話加入権		17		17

期別 / 科目	前事業年度（2024年３月31日現在） 金額		当事業年度（2025年３月31日現在） 金額	
無形固定資産計		128		127
投資その他の資産				
投資有価証券		6,018		6,279
関係会社株式		0		0
長期貸付金				
長期差入保証金		276		274
長期前払費用		19		8
繰延税金資産				
その他		9		8
貸倒引当金		△2		△3
投資その他の資産計		6,322		6,567
固定資産計		16,354		16,511
資産合計		25,393		23,396
（負債の部）				
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等				
デリバティブ取引				
信用取引負債		70		51
信用取引借入金	64		46	
信用取引貸証券受入金	6		4	
預り金		5.265		4,097
顧客からの預り金	4,984		3,921	
その他の預り金	280		175	
約定見返勘定		0		
受入保証金		84		49
短期借入金		7,500		7,050
一年内返済予定の長期借入金		90		35
前受収益		115		113
未払金		8		113
未払費用		65		47
未払法人税等		211		297
その他		3		3
流動負債計		13,413		11,858
固定負債				
長期借入金		1,127		1,089
退職給付引当金		70		78
役員退職慰労引当金		163		163
長期未払金				
長期預り保証金		863		817
その他の固定負債		1,063		897
固定負債計		3,288		3,046
特別法上の準備金		4		4
金融商品取引責任準備金	4		4	
特別法上の準備金計		4		4
負債合計		16,706		14,909

期別 / 科目	前事業年度（2024年３月31日現在） 金額		当事業年度（2025年３月31日現在） 金額	
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		2,619		2,619
資本剰余金		654		654
資本準備金	654		654	
利益剰余金		2,963		3,192
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,693		3,192	
自己株式		△2		△0
株主資本合計		6,236		6.466
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,451		2,020
評価・換算差額等合計		2,451		2,020
純資産合計		8,687		8,486
負債・純資産合計		25,393		23,396

(2)　損益計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	前事業年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日 金額		当事業年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日 金額	
営業収益				
受入手数料		517		451
委託手数料	490		424	
募集・売出しの取扱手数料	7		6	
その他の受入手数料	20		19	
トレーディング損益		△16		38
金融収益		14		10
不動産収入		1,261		1,381
営業収益計		1,776		1,881
金融費用		40		49
不動産原価		598		657
純営業収益		1,137		1,173
販売費・一般管理費		947		943
取引関係費	102		104	
人件費	544		536	
不動産関係費	101		114	
事務費	87		91	
減価償却費	36		16	
租税公課	55		58	
貸倒引当金繰入額			1	
その他	20		21	
営業利益又は営業損失(△)		190		230
営業外収益		167		208
投資有価証券配当金	166		187	
保険解約返戻金	1		2	
過年度修正			17	
その他			0	
営業外費用		0		3
過年度修正			2	
その他	0		0	
経常利益		357		436
特別利益				
固定資産売却益	11		12	
投資有価証券売却益	424		872	
その他の特別利益			0	
特別利益計		435		885
特別損失				
固定資産除売却損				
その他の特別損失	0			
特別損失計		0		
税引前当期純利益		793		1,321
法人税、住民税及び事業税		264		406
法人税等調整額		△10		△7
当期純利益		539		922

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当事業年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	654	654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,697	2,963
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△17
当期純利益	539	922
自己株式の消却	△255	△676
当期変動額合計	265	228
当期末残高	2,963	3,192
利益剰余金合計		
当期首残高	2,697	2,963
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△17
当期純利益	539	922
自己株式の消却	△255	△676
当期変動額合計	265	228
当期末残高	2,963	3,192
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△255	△674
自己株式の消却	255	676
当期変動額合計		1
当期末残高	△2	△0
株主資本合計		
当期首残高	5,970	6,236
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△17
当期純利益	539	922
自己株式の取得	△255	△674
自己株式の消却		

	前事業年度 自　2023年４月１日 至　2024年３月31日	当事業年度 自　2024年４月１日 至　2025年３月31日
当期変動額合計	265	230
当期末残高	6,236	6,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	749	749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	1,701
当期変動額合計	1,701	1,701
当期末残高	2,451	2,451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	749	2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	△430
当期変動額合計	1,701	△430
当期末残高	2,451	2,020
純資産合計		
当期首残高	6.719	8,687
当期変動額		
剰余金の配当	△19	△17
当期純利益	539	922
自己株式の取得	△255	△674
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	△430
当期変動額合計	1,967	△200
当期末残高	8,687	8,486

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2．トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により採用しております。）

(2) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・２年～50 年

構築物・・・・10 年～45 年

器具備品・・・２年～20 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

5．引当金及び準備金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、本決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、不動産の売買の際に、買主と売主の間に立ち、売買契約を成立させる事により生じる手数料であります。履行義務は媒介契約により成立した不動産売買契約に関する物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

不動産賃貸収益は、オフィスビル及びマンション等の賃貸を行っており、不動産賃貸契約上の収受すべき月当たりの賃貸料を基準として、その経過期間に対する賃貸料を収益として計上しております。

8．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（資産に係る控除対象外消費税等の会計処理）

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

9．会計上の見積り関する注記

販売用不動産

(1)　当該事業年度の計算書類に計上した金額　　719 百万円

(2)　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

販売用不動産の正味売却価格（見積仲介手数料控除後）が帳簿価額を下回った場合は、当該正味売却価額を貸借対照表価額とするとともに、正味売却価額と帳簿価額の差額は販売用不動産評価損として計上しております。

②見積りに用いた主要な仮定

正味売却価額の算定における主要な仮定は将来の販売見込額であり、主に契約で合意された販売予定価格又は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

経済情勢、不動産市況の悪化等の外部経営環境の動向により正味売却価額が想定以上に下落した場合、翌事業年度以降の計算書類において販売用不動産の評価損を計上する可能性があります。

（貸借対照表関係）

(1)担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。（但「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。）

前事業年度（2024 年 3 月 31 日）

①金融機関等からの借入

担保提供資産		
建物	4,944	百万円
土地	3,448	
投資有価証券	5,152	
計	13,545	
担保対応債務		
短期借入金	6,265	百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	90	
長期借入金	1,127	
計	7,482	

上記の他、自己融資による見返有価証券 67 百万円を清算基金、9 百万円を参加者保証金、12 百万円を会員信認金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、投資有価証券 92 百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

当事業年度（2025 年３月 31 日）

①金融機関等からの借入

担保提供資産

建物	4,516	百万円
土地	3,369	
投資有価証券	5,268	
計	13,154	

担保対応債務

短期借入金	6,165	百万円
１年以内返済予定の長期借入金	35	
長期借入金	1,089	
計	7,289	

上記の他、自己融資による見返有価証券 32 百万円を清算基金、３百万円を参加者保証金、13 百万円を会員信認金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、投資有価証券 46 を清算基金として証券取引所へ、132 百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

(2)担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度（2024 年３月 31 日）	当事業年度（2025 年３月 31 日）
信用取引貸証券	5 百万円	4 百万円
信用取引借入金の本担保証券	71	59
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	―	―
差入保証金代用有価証券	―	―

(3)担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度（2024 年３月 31 日）	当事業年度（2025 年３月 31 日）
信用取引貸付金の本担保証券	337 百万円	369 百万円
信用取引借証券	2	3
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	―	―
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	1,620	1,770

(4)国庫補助金による圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度（2024 年３月 31 日）	当事業年度（2025 年３月 31 日）
建物	36 百万円	36 百万円

(5)金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第 46 条の 5 により計上しております。

(6)当社は、運転資金の効率的な調達を行う為ため取引銀行 12 行（前事業年度 12 行）と当座貸越契約を終結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 （2024 年３月 31 日）	当事業年度 （2025 年 3 月 31 日）
当座貸越極度額	10,050　百万円	10,150　百万円
借入実行残高	7,500	7,050
差引額	2,550	3,100

（損益計算書関係）

(1)トレーディング損益の内訳

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
株券	△16	百万円	38	百万円
債券	－		－	
その他	－		－	
合計	△16		38	

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
株券	△4	百万円	0	百万円
債券	－		－	
その他	－		－	
合計	△4		0	

(2)金融収益の内訳

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
信用取引収益	5	百万円	7	百万円
受取配当金・受取債券利子	7		0	
受取利息	1		2	
合計	14		10	

(3)金融費用の内訳

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
信用取引費用	1	百万円	0	百万円
支払利息	39		49	
為替差損	－		－	
合計	40		49	

(4)取引関係費の内訳

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）		当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
支払手数料	17	百万円	19	百万円
取引所・協会費	23		23	
通信・運送費	49		49	
旅費・交通費	3		3	
広告宣伝費	4		4	
交際費	4		3	
合計	102		104	

(5)人件費の内訳

前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）			当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
報酬・給料	471	百万円	456	百万円
退職金	－		－	
福利厚生	55		64	
退職給付引当金	14		11	
役員退職慰労引当金繰入額	－		－	
その他	3		3	
合計	544		536	

(6)不動産関係費の内訳

前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）			当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
不動産費	84	百万円	84	百万円
器具備品費	16		16	
合計	101		101	

(7)事務費の内訳

前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）			当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
事務委託費	85	百万円	95	百万円
事務用品費	2		18	
合計	87		114	

(8)租税公課の内訳

前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）			当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）	
法人事業税	21	百万円	37	百万円
固定資産税	1		1	
印紙税	0		0	
消費税	22		18	
事業所税	－		－	
その他	10		0	
合計	55		58	

(9)その他の内訳

前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）			当事業年度 （自　2024年３月　１日 至　2025年４月31日）	
図書費	1	百万円	1	百万円
水道光熱費	1		1	
従業員採用費	0		1	
車両燃料費	1		1	
教育研修費	0		0	
諸会費	2		2	
その他	12		31	
合計	20		37	

(10)固定資産売却益の内訳

	前事業年度 （自　2023年４月　１日 至　2024年３月31日）	当事業年度 （自　2024年４月　１日 至　2025年３月31日）
土地	6　百万円	9　百万円
建物	5	3
合計	11	12

（株主資本変動計算書関係）

(1)自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(2023年３月１日から2024年３月31日まで)　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	4	255	255	4
合計	4	255	255	4

（注）当期間での自己株式の取得及び償却はありません。

当事業年度(2024年３月１日から2025年３月31日まで)　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	4	714	718	0
合計	4	714	718	0

（注）自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	17	利益剰余金	6	2024年3月31日	2024年6月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	13	利益剰余金	6	2025年3月31日	2025年6月27日

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	2024年３月期	2025年３月期
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,800	1,800
㈱あいち銀行	1,800	1,800
㈱きらぼし銀行	600	900
㈱東日本銀行	700	700
東京証券信用組合	800	450
㈱三十三銀行	600	600
㈱静岡銀行	400	400
㈱名古屋銀行	200	200
㈱関西みらい銀行	100	100
㈱十六銀行	100	100
日本証券金融㈱	400	－
合計	7,500	7,050

(2) 長期借入金

借入先の氏名又は名称	2024年３月期	2025年３月期
㈱あいち銀行	1,127	1,089
１年以内返済予定の長期借入金	90	35
合計	1,217	1,124

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024年３月期			2025年３月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
１．流動資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産	－	－	－	－	－	－
(1) 株券	2,460	5,999	3,539	3,309	6,260	2,950
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
合計	2,460	5,999	3,539	3,309	6,260	2,950

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額19百万円）については、市場性がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東光監査法人により監査を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会員の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年３月 31 日現在の金額	2025 年３月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,996	4,124
期末日現在の顧客分別金信託額	5,006	4,134
期末日現在の顧客分別金必要額	5,063	3,895

②有価証券の分別管理の状況

イ）保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年３月 31 日現在		2025 年３月 31 日現在	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
株券	株数	46,288 千　株	19 千　株	51,837 千　株	20 千　株
債券	額面金額	134 百万円	－百万円	103 百万円	－百万円
受益証券	口数	11,350 百万口	0 百万口	10,098 百万口	0 百万口

ロ）受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年３月 31 日現在	2025 年３月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	3,726 千　株	4,065 千　株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	47 百万口	42 百万口

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当はありません。

(2) **金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況**

①商品顧客区分管理信託の状況

該当はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当はありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2024 年３月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
77,096 百万円	66 百万円	70,375 百万円	56 百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2024 年３月 31 日現在	2025 年３月 31 日現在
金　　額	金　　額
2,934 百万円	2,977 百万円

③管理の状況

有価証券は、法令を遵守して以下のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投信 上場出資証券 国内上場外国株式 国内上場外国投信	顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本電子計算株式会社（以下「日本電子計算」という。）、日本証券金融株式会社（以下「日本証券金融」という。）並びに自社金庫にて管理しています。 「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。 日本証券金融では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。なお、日本証券金融では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。 これに対して日本電子計算では、会社の有価証券と顧客有価証券を分別し、かつ顧客ごとに管理しています。 自社金庫では、顧客有価証券は会社の有価証券と分別し、かつ顧客ごとに管理しています。
国内債券	顧客有価証券は、日本銀行で管理しています。 日本銀行では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。 なお、日本銀行では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。
国内受益証券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。
外国株式 外国債券 外国受益証券	顧客有価証券は、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう証券」という。）、野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）、受託銀行及び現地証券会社にて保管しています。 なお、だいこう証券、野村證券、受託銀行及び現地証券会社では、 顧客有価証券及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

Ⅴ．子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の手段の構成

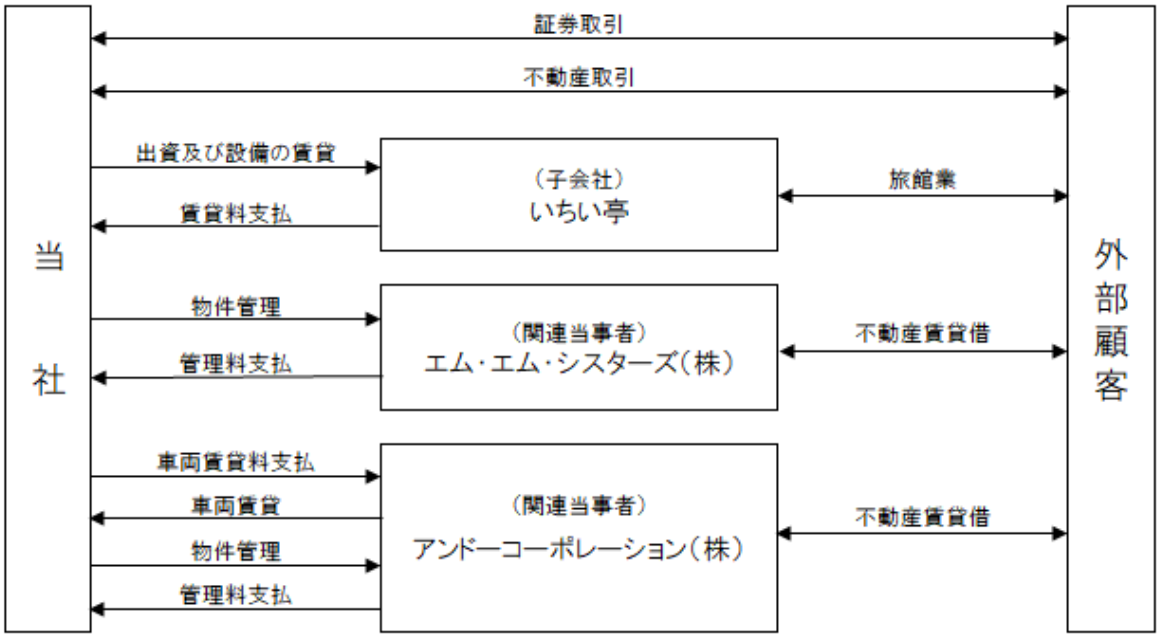
当社グループは、当社及び当社の子会社等で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、子会社いちい亭（株）は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者としてエム・エム・シスターズ（株）及びアンドーコーポレーション（株）があります。アンドーコーポレーション（株）は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
（子会社） いちい亭株式会社	神奈川県 足柄下郡	8 百万円	旅館業	885 個	100%

以上